

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 千葉県
農業委員会名： 横芝光町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,260	987	—	—	—	3,240
経営耕地面積	1,907	536	510	18	8	2,443
遊休農地面積	35	18	—	—	—	53
農地台帳面積	2,410	1,157	—	—	—	3,567

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,162
自給的農家数	208
販売農家数	954
主業農家数	310
準主業農家数	200
副業的農家数	444

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,569
女性	733
40代以下	178

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	131
基本構想水準到達者	19
認定新規就農者	2
農業参入法人	0
集落営農経営	5
特定農業団体	0
集落営農組織	5

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 3 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	15	15	7

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3, 240 ha	831. 4 ha	25. 66 %
課 題	認定農業者を中心に利用集積が増えている状況であるが、一方では、担い手不足による未利用の農地も増えている。このことから新たな担い手や意欲のある農業者に利用集積をすることで、新規に就農をし易い環境づくりと、農業経営の規模拡大と安定化を推進する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
870. 0ha	882. 8 ha	40. 9 ha	101. 47 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	①4月～3月・随時 関係機関等と連携し、農業者が参加する会議等で、農地中間管理事業、農地利用集積のPRを行い、農地の有効利用と制度の周知を図る。 ②4月～3月・随時 農業委員及び農地利用最適化推進委員が相談を受け、あっせん等ができる体制を整え、農地利用の最適化の推進を図る。
活動実績	4月～3月(随時) パンフレット等を活用し、農業者や農地所有者に対し農地中間管理事業の制度周知、農用地利用集積計画による有効利用と制度の周知を図った。 また、農業委員及び農地利用最適化推進委員がパンフレット等を活用しながら個別配布により推進を図った。事務局窓口においても随時説明し推進を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集積実績の数値は、担い手への農地利用集積状況調査による実績数値で捉えた。新規集積の目標値の40ha増加を達成したが、新型コロナウイルス対策関連で、高収益作物次期作支援交付金の受給がてこ、呼び水となり一時的に集積が早まった結果であると言え、2年度はこの交付金に係る集積増加事案の割合が高かった。これまでの傾向から2年度の集積が進んでいるとは決して言えない状況下にある。
活動に対する評価	引き続き、次年度以降もパンフレット等を活用しながら各種制度の周知活動を推進する必要があるが、人・農地プランの実質化を含め、話し合い等を通じた地域ぐるみでの農地集積の取り組みを推進する必要がある。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めながら、どの程度推進できるかは不透明である。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	2 経営体	1 経営体	1 経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.8 ha	0.6 ha	0.6 ha
課題	農家の高齢化をはじめ、地域における農業の担い手が不足している状況から、後継者の育成や地域の活性化をはじめ、農地の有効利用の観点から企業等の農業参入の促進が急務となっている。その一方で、新たに農業を始めるためには、農業技術の習得や農地の確保、機械設備や運転資金、特に、個人においては、経営が軌道に乗るまでの生活資金の蓄え等、条件整備ができるかが課題である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	0 経営体	0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.5 ha	0ha	0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	①4月～3月・随時 関係機関等と連携し、就農に向けた農地利用や補助制度等の相談に対応するとともに、営農計画が具体化した段階で、新規就農者が地域で円滑に就農できるよう、受入れ等に対する支援体制の強化を図る。 ②11月～2月 農業委員等がパンフレットの配布等により就農支援にかかる助成制度について周知を図る。
活動実績	4月～3月(随時) 関係機関等と連携し、就農に向けた農地利用や補助制度等の相談に対応した。新型コロナウイルス感染拡大の影響か、相談件数は例年より少なかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規就農者の確保は厳しい状況である為、目標の設定は妥当であった。
活動に対する評価	親元就農は若干あるものの、新規就農、新規参入の実績はなかった。新たな担い手確保のため、関係機関等と連携をとり、引き続き新規参入や新規就農者の支援活動を行っていく必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3, 293. 1 ha	53. 1 ha	1. 61 %
課 題	遊休農地は耕作条件が悪い農地を中心に点在しており、今後は後継者のいない高齢農家の廃業、相続等による農業者以外の所有等から遊休農地の増加が懸念され、利用集積に向けた推進が必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
4. 0ha	1. 4ha	35. 00%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	30人	8月～9月
農地の利用意向調査		調査実施時期:11月		
その他の活動	農業委員及び農地利用最適化推進委員による日常的な農地のパトロールの実施			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		27人	8月～9月	10月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	12月～2月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 68 筆	調査数: 12 筆	調査数: 0 筆
	調査面積: 5. 0 ha	調査面積: 1. 7 ha	調査面積: 0 ha	
その他の活動	農業委員及び農地利用最適化推進委員による日常的な農地のパトロールの実施			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標には至らず、遊休農地の新規発生も多く、予断を許さぬ状況にある。
活動に対する評価	利用状況調査は実施できたが、新型コロナウイルス感染拡大により、解消のため活動がほとんどできなかった。感染の収束に至らない場合、どの程度解消できるかが今後も課題となっていく。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
		3, 240 ha
課 題	指導をしてもすぐに解消できることは少なく、時間を要する。また、年数が経過したも のほど指導が難しくなり、復元も困難なものが多い。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して
転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(①-B)
0. 547 ha	0.18ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	①7月～9月 町広報紙等により違反転用の発生防止、情報提供を呼びかける。 ②随時 違反転用の解消に向け、内容に沿った指導を実施する。未然防止に向け、 農地パトロールを行うなど日常的な監視活動を実施する。
活動実績	7月に町広報紙へ違反転用に関する掲載をしたほか、農業委員及び農地利用最 適化推進委員が11月から翌年1月にかけてパンフレットを配布し周知を図った。
活動に対する評価	転用に関する啓発が図れ、新規違反の発生抑制に繋がっている。 なお、町内で違反事案が1件発生し、農業事務所等と連絡を取り、3月に勧告を行 うなど解消に向けた指導を継続している。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等
詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 27 件、うち許可 27 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、地区担当農業委員、農地利用最適化推進委員、事務局で現地調査、必要に応じ申請者に説明を求める。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	事務局で許可基準の項目ごとに判断根拠を説明し、担当農業委員にも現地の確認、聞き取り調査等の説明を求める。農地法の許可基準を満たしているか否かを1件ごとに審議する。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	27 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載して、町ホームページ上で公表する。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 37 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、担当農業委員、農地利用最適化推進委員、事務局で現地調査を行う。必要に応じ申請者に説明を求める。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	事務局で許可基準の項目ごとに判断根拠を説明し、担当農業委員にも現地の確認、聞き取り調査等の説明を求める。事業内容、立地条件、農地法の許可基準を満たしているか否かを1件ごとに審議する。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載して、町ホームページ上で公表する。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から25 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		21 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		19 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		20 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		18 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		2 法人
	提出しなかった理由	報告書提出準備中	
	対応方針	引き続き未提出となった場合は、提出を再度督促とする。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 546 件 公表時期 令和3年2月
		情報の提供方法: 農委だよりへ掲載、窓口でちらしを配布
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 263 件 取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法: 農委だよりへ掲載予定
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3, 562ha
		データ更新: 農地法の許可、相続等の届出、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、毎月異動処理を行い更新している。
		公表:
	是正措置	—

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
----------------	---------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
--------------------	---------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	該当なし
----------------	------

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--